

第51回(18年11月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

総合 前回(18年5月)に比べ全体として回復基調に減速感あり

業種別 製造業 0.4 (4.6) 卸売業 19.4 (19.7) 小売業 32.2 (24.3)
 サービス業 3.6 (6.3) 建設業 0.7 (3.9) 不動産業 5.2 (21.7)

()内は前回時点実績

地区別		城西	城東	城南	多摩
総合					
改善幅		10.8	10.6	1.6	10.8
		1.0	2.5	0.6	4.1
		(9.8 10.8)	(8.1 10.6)	(2.2 1.6)	(6.7 10.8)

* DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

6業種の景気天気予想図(平成18年12月～平成19年5月の見通し)

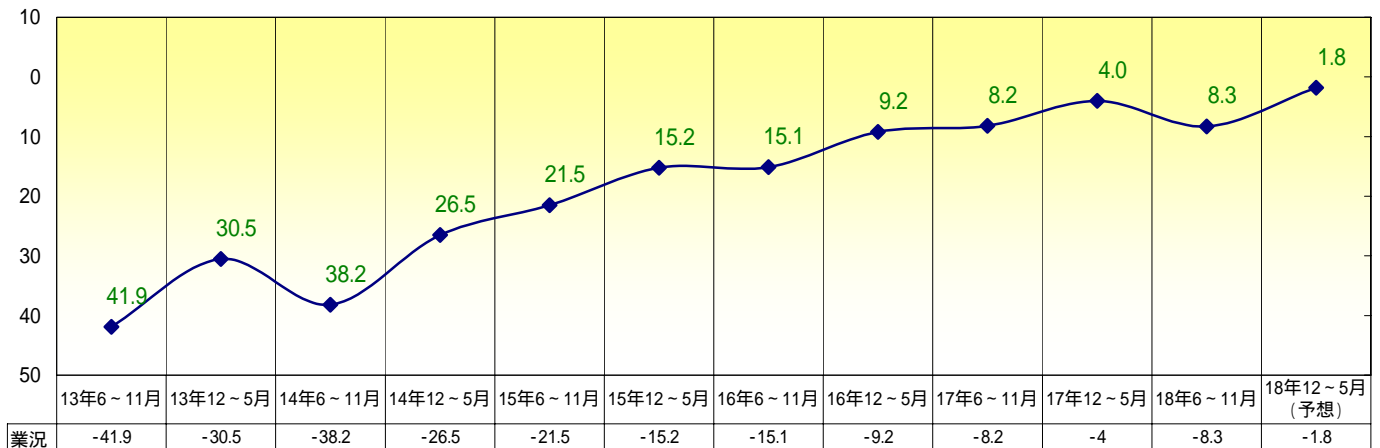
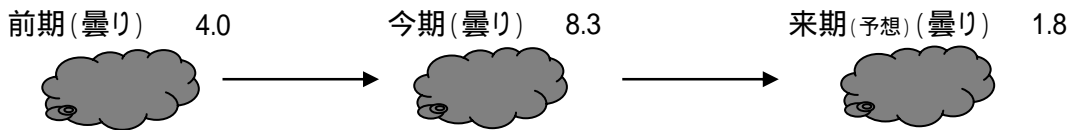
業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図 実績						
予想						
	薄日 薄日	曇り 曇り	小雨 小雨	曇り 曇り	曇り 薄日	薄日 薄日
実績DI	0.4	19.4	32.2	3.6	0.7	5.2
予想DI	5.2	5.7	24.8	2.9	10.0	18.6

* DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 全体としては改善傾向を予想するが、阻害要因の影響次第

業種別

- 製造業……………仕入単価、金利上昇次第で収益面に大きな影響
- 卸売業……………製造業と小売業の中間で、価格設定が課題
- 小売業……………依然停滞続く、他店舗との差別化が必要
- サービス業……………顧客ニーズを掴み、経営の方向性を打ち出す必要
- 建設業……………競争の激化もプラス圏を予想
- 不動産業……………情報収集力の強化が経営上の課題



* 調査件数895社

実績

見通し

【業況DI(全業種総合)】

調査結果の概要

1. 概況

今回の調査結果では、全体としてやや後退傾向が見られました。主要DIである業況・売上・収益DIは僅かながら後退となり、また前回調査時の今期見通しに対しても後退しました。

業種別では依然ばらつきが見られ、小売業が低迷状況から抜け切れず厳しい状況にあります。

前回全業種の景気予想を「不動産を除き、回復感に鈍さがみられ急速な回復は期待薄」としましたが、今回の調査結果からは「先行きの不安要因多く、減速感が感じられる」と云えます。

ただし、先行き6ヶ月の見通しでは、売上DIはプラス圏、業況・収益DIはマイナス超幅の縮小・改善を予想しています。

景気は「緩やかながらも改善傾向を維持している」と云われていますが、景気の先行き阻害要因である原油価格の高騰、それに伴う原材料の高騰、設備投資マインドの冷え込み、金利上昇による収益圧迫懸念、また税制改正による家計の税負担増から来る消費の冷え込みなど、まだまだ中小企業を取り巻く環境は厳しく、調査内容を今後も注視していく必要があると云えます。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが 8.3 となり、前回調査時の今期見通し 3.9 を下回る結果となりました。前回実績からも 4.3 ポイントのマイナス超幅の後退・悪化となり、平成14年11月時から続いていた回復傾向がストップしました。

製造業・不動産業はやや後退したものの、建設業と共にプラス圏を維持、他の業種では小売業が前回実績から大きく後退しました。卸売業・サービス業は横ばいとなり、依然マイナス圏から脱出できません。

来期見通しでは、全業種の業況DIは 1.8 と今期実績からは 6.5 ポイント、縮小・改善するとしています。業種別では卸売業・建設業の縮小・改善が見られますが、その他の業種では押し並べて今期同様の動きが続くと予想しています。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが 4.0 となり、前回調査時の今期見通し 6.3 に 10.3 ポイント及ばず、前回実績からも 1.1 ポイント後退・悪化しました。

業種別では製造業・小売業が後退、不動産業は横ばい、他の業種は改善となりましたが小売業の 20 ポイント超の数字が気になります。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは 4.1 と今期実績から 8.1 ポイント縮小・改善するとしています。業種別では小売業が引続き厳しい状況にありますが、他の業種は改善幅に差はあるもののプラス圏を予想しています。

4. 収益 (図-1)

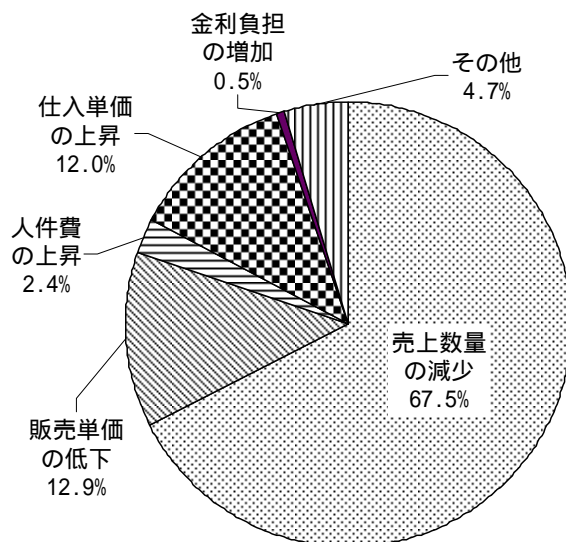
収益判断は、全業種総合の収益DIが 9.7となり、前回調査時における今期見通し 3.8には5.9ポイント及びませんでした。また前回実績からも1.9ポイント後退・悪化しました。

業種別では卸売業・小売業・不動産業が前回実績より後退し、製造業・建設業はほぼ横ばい、サービス業がやや改善を示しました。

(収益が減少した主な要因) 図-1

来期見通しでは、全業種総合の収益DIが 5.5と今期実績から4.2ポイントの縮小・改善を予想しています。業種別では卸売業・小売業がやや改善、他業種はほぼ横ばいとしています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、67.5%がその理由として「売上数量の減少」を、次いで12.9%が「販売単価の低下」を挙げています。



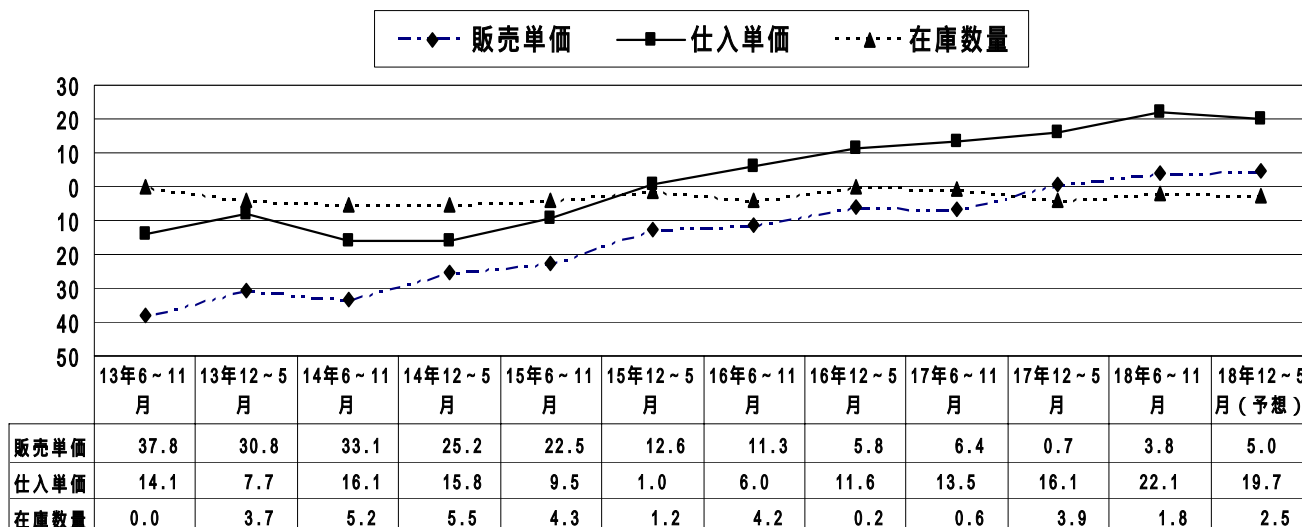
5. 販売単価・仕入単価・在庫数量 (図-2)

販売単価DIは3.8となり、前回(0.7)に比べ3.1ポイントの「上昇」を示しました。仕入単価DIは22.1となり前回(16.1)に比べ6.0ポイント「上昇」、6期連続の上昇となっています。また、在庫数量DIは1.8と前回(3.9)と比べほぼ横ばいの「ほぼ適正」となっております。

来期見通しは、販売単価DIが5.0と今期実績に比べ1.2ポイントの「やや上昇」、仕入単価DIは19.7と同2.4ポイントの「やや下降」、在庫数量DIは2.5と同0.7ポイントの「ほぼ横ばい」を予想しています。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図-2



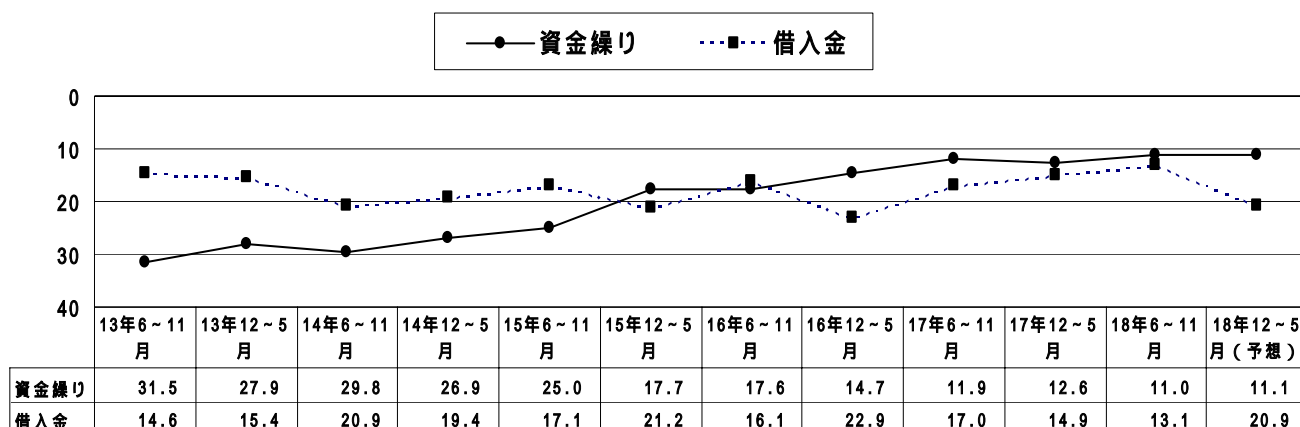
6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

資金繰りDIは 11.0となり前回調査時の 12.6に比べ1.6ポイントの「楽・やや楽」傾向となりました。これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の12.8%(前回10.6%)となり、「苦しい」または「やや苦しい」が23.8%(前回23.2%)となったことによるものですが、中小企業の資金繰りは依然として厳しい状況が続いていることを示しており、借入金DIは 13.1(前回 14.9)となり、「やや増加」しています。

来期見通しでは、資金繰りは 11.1と今期に比べ「横ばい」、借入金DIは 20.9となり今期実績比7.8ポイントの「減少・やや減少」を予想しています。

資金繰り・借入金DI推移

図 3



7. 設備投資 (図 - 4)

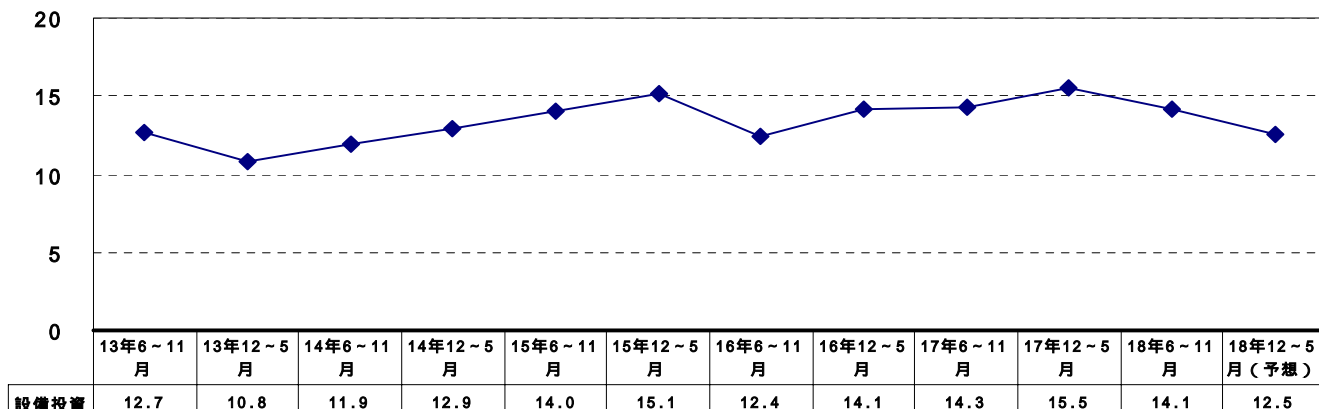
不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が14.1%となり前回予想した今期計画の12.8%を1.3ポイント上回りました。前回実績比では1.4%下回りました。

来期計画については、12.5%と「やや後退」を予想しております。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」30.5%、「機械設備の新・増設」29.5%「車両」11.4%等となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4 - (1)



8. 経営上の問題点 (表 - 2・3)

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒する40.5%の依然高いレベルにあり、「売上・受注」の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。2位は「競争の激化」が12.4%、以下「人手不足」「販売物件の不足」「原材料高」「納入先からの値下げ要請」「人件費の増加」「仕入先からの値上げ要請」と前回と変わらず続いています。

業種別では、不動産業を除き「売上・受注の停滞・減少」が従来と同様第1位となっています。不動産業は「販売物件の不足」を第1位としており、卸売業で「販売先からの値下げ要請」、サービス業で「顧客ニーズの変化」、建設業で売上高の改善に伴う「人手不足」が今回の調査上位3項目の中に登場しました。

表 - 2

経営上の問題点

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	363	40	33
競争の激化	111	232	180
人手不足	86	35	18
販売物件の不足	52	24	9
原材料高	41	59	26
納入先からの値下げ要請	32	66	28
人件費の増加	30	39	23
仕入先からの値上げ要請	26	28	20
人件費以外の経費の増加	25	55	42
顧客ニーズの変化	21	37	49
代金回収の悪化	17	28	12
借入難	13	19	17
店舗の狭小・老朽化	12	29	17
金利負担の増加	11	29	40
料金単価の上昇難	11	25	17
製品ニーズの変化	6	20	7
商店街の集客力の低下	6	12	44
その他・未回答	32	118	313
合 計	895	895	895

業種別「問題点」上位3項目 (カッコ内は前回数字)

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上減少 41.3%(39.6%)	売上減少 54.2%(54.1%)	売上減少 52.5%(54.3%)	売上減少 34.1%(40.3%)	売上減少 43.0%(47.2%)	販売物件の不足 36.9%(37.1%)
2位	人手不足 12.0%(10.4%)	仕入先からの値 上要請 10.8%(9.2%)	大型店との競争 の激化 9.5%(6.3%)	人手不足 15.9%(14.5%)	人手不足 14.1%(8.7%)	競争の激化 21.3%(21.2%)
3位	納入先からの値下 要請 10.7%(11.1%)	販売先からの値 下げ要請 6.7%(8.2%)	同業者間との競 争の激化 8.9%(8.0%)	顧客ニーズの変 化 10.6%(5.0%)	競争の激化 12.6%(13.4%)	売上停滞・減少 18.4%(19.7%)

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」（41.0％）で、2位は「経費の節減」（19.2％）、3位は「品揃えの充実」（9.7％）、4位が「情報収集力の強化」（9.6％）、5位が「人材の確保」（4.2％）となっています。

業種別では前回と同様、小売業・不動産業を除く4業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」、不動産業は「情報収集力の強化」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「販路の拡大」を挙げ、上位3項目は前回調査と同じ結果となりました。

そのほかには、「宣伝・広告の強化」「売れ筋商品の取扱い」「技術力の強化」「新製品・技術の開発」「店舗・設備の改装」「機械化推進・合理化」といった施策が上位にあります。

表 - 4

当面の経営施策のポイント

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	367	60	39
経費の節減	172	250	84
品揃えの充実	87	40	30
情報収集力の強化	86	102	62
人材の確保	38	62	106
宣伝・広告の強化	33	81	60
売れ筋商品の取扱い	20	37	46
技術力の強化	16	36	32
新製品・技術の開発	15	25	18
店舗・設備の改装	13	11	30
機械化推進・合理化	12	25	36
新しい事業へ進出	9	42	29
教育訓練の強化	4	27	45
パート化の推進	3	13	26
労働条件の改善	3	7	30
その他・未回答	17	77	222
合 計	895	895	895

業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 51.3%(61.1%)	販路の拡大 73.3%(67.4%)	品揃えの充実 46.4%(45.1%)	販路の拡大 47.6%(48.4%)	販路の拡大 52.6%(48.0%)	情報収集力の強化 41.1%(38.6%)
2位	経費の節減 17.3%(16.7%)	経費の節減 13.3%(18.4%)	経費の節減 22.9%(21.7%)	経費の節減 19.4%(19.5%)	経費の節減 23.7%(27.6%)	販路の拡大 35.5%(31.1%)
3位	新製品技術開発 10.0%(9.7%)	情報収集力の強化 4.2%(4.1%)	売れ筋商品取扱い 11.2%(12.0%)	広告・宣伝の強化 9.4%(10.1%)	情報収集力の強化 13.3%(13.4%)	経費の節減 17.0%(15.9%)

全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

		平成18年実績			平成17年実績		平成16年実績		平成15年実績	
		今回調査 11月実績	来期 見通し	5月	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況DI		8.3(3.9)	1.8	4.0	8.2	9.2	15.1	15.2	21.5	26.5
業種別DI	製造業	1.4(13.4)	4.1	7.7	1.6	0.8	2.3	2.2	19.1	31.4
	卸売業	23.6(9.4)	6.8	21.7	27.0	24.4	32.6	23.4	23.4	28.7
	小売業	39.5(22.8)	31.8	27.8	27.6	30.5	34.0	41.0	45.2	42.5
	サービス業	5.4(3.1)	6.1	7.0	4.5	4.7	10.4	12.4	26.1	26.1
	建設業	2.3(21.4)	17.6	1.6	4.6	5.4	8.8	12.4	10.3	16.9
	不動産業	20.0(22.3)	20.8	29.0	13.9	10.5	3.7	4.8	3.9	7.5
売上DI		4(6.3)	4.1	2.9	5.9	5.1	12.8	10.2	20.2	24.4
業種別DI	製造業	1.3(13.3)	10.0	6.9	2.4	10.9	7.6	14.3	14.7	25.5
	卸売業	13.4(6.2)	0.9	20.4	18.0	22.0	25.9	25.5	26.3	21.5
	小売業	27.9(20.1)	21.2	18.3	22.7	26.3	30.2	27.1	37.0	38.4
	サービス業	0.6(5.6)	2.3	3.8	6.8	4.5	12.7	13.1	19.5	30.1
	建設業	4.4(19.8)	20.0	0.8	0.0	1.8	16.8	8.8	13.6	9.4
	不動産業	17.0(30.4)	21.4	18.9	12.1	14.4	0.9	1.9	6.7	15.8
収益DI		9.7(3.8)	5.5	7.8	9.1	11.2	15.2	14.6	21.5	25.0
業種別DI	製造業	1.5(3.5)	1.4	0.7	14.8	5.4	2.4	5.6	23.5	23.4
	卸売業	21.3(12.2)	11.1	16.9	19.8	20.9	26.9	22.5	21.8	29.8
	小売業	29.1(28.9)	21.3	26.7	14.8	27.8	37.2	34.1	37.7	33.6
	サービス業	5.9(0.0)	4.8	8.0	4.7	7.2	15.3	8.7	11.9	29.7
	建設業	8.7(3.2)	7.6	9.4	10.6	7.5	11.6	17.7	25.0	18.8
	不動産業	12.6(16.8)	13.7	17.3	9.6	4.2	4.7	3.9	3.1	12.3

〔注〕 ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。